

# 環境モデル都市における令和3年度の取組の評価結果

<b>御嵩町</b>	人口:1万7,965人(令和3年度)、人口密度: 316.9人/㎢、世帯数:7,500世帯(令和3年度)、就業人口:9,287人(令和2年度)、町内GDP:745億円(令和元年度)、面積:56.69㎢(令和2年度)、森林率:59.1%(33.49㎢)(令和2年度)
------------	--

### 令和3年度の取組の総括

温室効果ガスの吸収源対策としては、全国で2例目の「森林経営信託方式」を採用し、町有林(約236ha)を森林組合に預けて行う森づくりのほか、5企業との協働による森林保全活動、ボランティアによる森林保全活動など、多様な主体が関わって行う森づくりの活動を継続する枠組みは維持できている。

また、平成26年から令和2年度までの森林経営活動の実績から算定した温室効果ガスの吸収量について、J-クレジットの認証を受けたため、今後の利活用に向けた検討を進めていきたい。

取組みの実績を総括的に見ると、環境講座参加者数や公共交通の利用者数など、取組みの実績が前年度より増加したものも多いが、いずれもコロナ禍以前の水準まで到達していない。地道な取組みを引き続き継続していきたい。

## A : 取組の進捗

3

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	4	4		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	2	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 8	② 8	100	1	~69

**(特記事項)**

- ・森林の吸収源対策については、目標値から大きく乖離することなく吸収量を計上できているが、同じ場所について2回目の間伐を行ったことや、現在計画している御嵩産材100%木造新庁舎の建設に向けて、木材調達のための皆伐を行ったことなどにより、吸収量を増加させる実績は減少となった。
- ・パークアンドライドについては、新たなパークアンドライド拠点の施工は行わないものの、既存の駅前駐車場が満車状態を維持しており、公共交通の利用を継続させる側面において、一定の効果をあげている。
- ・一方で、全体的な公共交通の利用者数は前年比で増加したものの、鉄道利用から自家用車利用に転換してしまった現状を、コロナ禍前の水準に戻すことが困難であり、全体的な公共交通の利用実績の低迷とともに、排出削減量が減少している。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量 【令和2年度】

3

【参考指標】

取組による効果	R2年度 (t-CO2)	H31年度 (t-CO2)	前年度差 引 (t-CO2)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R2年度 (万t-CO2)	H31年度 (万t-CO2)	前年度比
温室効果ガス削減量	4,676	5,090	△414	排出量	18.51	19.65	△5.8%
温室効果ガス吸収量	6,257	6,228	+29	排出量(排出係数固定)	21.36	21.61	△1.2%
※「+」は削減量等の増、「△」は減				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
合計	10,933	11,318	△385				

**(特記事項)**

- ・取組による温室効果ガス削減量の実績が減少したのは、特に運輸部門の削減量が減少したことによるものである。令和2年度はコロナ禍で、テレワークや移動の自粛が推奨されたため、公共交通の利用実績が大きく減少となった。その結果、公共交通への転換による削減量が前年度比で667t-CO2の減少となり、全体の削減量を減少させることとなった。
- ・吸収量の実績は、6,257t-CO2で前年度を若干上回る結果となった。森林経営信託では、2回目以降の間伐や木造新庁舎の建設に向けた樹木の皆伐等を行ったため、間伐実績が目標を下回ることとなったが、吸収量の単年度目標からは大きく乖離していない。
- ・温室効果ガス排出量は、主に電力排出係数の減少(△0.047)によって産業部門の排出量が減少となり、結果として全体の温室効果ガス排出量が前年度の排出量を下回る結果となった。

## C : 地域活力の創出

【参考指標】

4

森林経営信託方式を核とした森林整備面積	257.62ha	無料駐車場の日平均利用台数	49台/日
Jクレジット認証対象森林面積	376.3ha	レンタサイクルの利用者数	90人/年
Jクレジット認証総量	1,934t-CO2	農産物直売所の箇所数	1箇所
名鉄広見線利用者活性化カウント数	7,168カウント/年	公用車のうち次世代自動車の台数	11/50台(22%)
名鉄広見線利用者数	724,566人/年	災害時支援世帯数(住宅用太陽光発電補助件数)	14件/年
コミュニティバス利用者数	22,259人/年		

### (特記事項)

- ・森林経営信託を中心とし、企業やボランティアなども含め、地域の多様な主体による関わりのもとで森林経営を継続する枠組みができています。森林経営信託で産出した木材を木造新庁舎に活用すべく製材を行っている。
- ・平成26年から令和2年度までの森林経営活動について、J-クレジットの認証を受けたことにより、認証総量は1,934t-CO2となった。無効化のほか売却などによる活用を検討し、今後の施策の財源として活用していきたい。
- ・住宅用太陽光発電の補助では、補助実績は減少しているものの、災害時に発電した電力を近隣世帯と融通しあう共助の誓約を補助の条件としており、補助の継続によって再生可能エネルギーの普及と災害に強い地域づくりを促進している。

## D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

企業の森協定面積	40.39ha	節電チャレンジの世帯普及率	3.93%
企業向け環境フィールド(企業の森参加企業数)	5企業	エコ住宅のセミナー開催回数	0回/年
水土里隊員数(森林ボランティア)	20人	レジ袋辞退率	89.96%
水土里隊整備面積	5.4ha	堆肥化処理装置の補助件数	26件/年
住民等向け環境フィールド箇所	6箇所	容リプラ等の分別収集量	88t/年
薪の試験提供、普及啓発実施	有	公共施設への再生可能エネルギー導入施設数	9施設
ノーマイカーデー実施回数	16回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入量	96.16kW
住民団体による鉄道お出かけイベント	0回/年		

### (特記事項)

- ・森林ボランティアである水土里隊は、町有林の間伐や木製品の製作のほか、木材の有効活用として、薪として住民に提供する活動などを行っており、公共施設に導入した薪ストーブの薪についても水土里隊から供給を受けている。
- ・生ごみたい肥化処理機等の補助実績や剪定枝粉碎機の貸出実績が微増していることのほか、容器包装プラスチックの分別収集量は毎年増加しており、住民によるリサイクル意識の高まりが収集量の実績に現れていると言える。

## E : 取組の普及・展開

【参考指標】

3

小中学校での環境教育対象者の参加数	212人/年	町広報紙・HP・SNSによる情報提供	12回/年、随時
体験講座・講演会の開催回数	9回/年	他自治体(環境未来都市)との交流・連携	(中止)
体験講座・講演会の参加者数	236人/年		
県活動推進員への登録人数	1人/年		
県活動推進員による講座開催回数	0回/年		
環境イベントの開催回数	1回/年		
町環境フェア参加者数	団体活動展示会		

### (特記事項)

- ・町広報誌のほか、HPなども有効に使い、随時発信、情報提供を行っている。
- ・緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用を受け、イベント等が実施できない期間があったが、制限を受けた期間が前年度より減少したため、小中学校での環境教育講座や体験型講座への参加者数は前年比で約2倍となった。コロナ禍以前の水準まで回復してはいないが、環境教育等を推進することができた。

**(令和3年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和4年度以降に向けた課題)**

- ・森林信託スキームがしっかりと定着し、市民等も巻き込んだ地域の資産となりつつある点は素晴らしく、公共交通の利用減というコロナ渦の影響が残る中で一定の成果を上げている点は、高く評価できる。
- ・森林経営信託方式を利用し、町有林を適切に管理して財源化するなど高く評価できる。今後民有林へのさらなる対応等の推進を期待する。
- ・全体の傾向は産業部門の影響が大きいことから、今後、太陽光発電の設置支援以外の方策(森林バイオマスの活用等)についても検討を期待する。
- ・民生(家庭)部門のCO2排出量が減少していないため、対策を期待する。
- ・官民連携の取組が見えないため、地域企業や市民を巻き込んだ取組を期待する。
- ・木造庁舎の建設後、「HWP(Harvested Wood Products=伐採木材製品)」の算出にも取り組むと良いと思料する。
- ・鳥取県日南町を参考にしたJ-クレジットの販売方法の検討も一案と思料する。
- ・家庭用太陽光発電設備の設置について、需要が一定程度飽和している可能性があるため、総合的なエネルギー政策の検討が必要と思料する。

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和3年度の計画	令和3年度の進捗		令和4年度の計画等	
						進捗状況	計画との比較		
C	1. 森林の再生	1-(a) 森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進	1-1	森林吸収	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営信託: 30.36ha/年</li> <li>市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年</li> <li>企業との森づくり区域: 3.0ha/年</li> <li>水土里隊活動: 0.5ha/年</li> <li>緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年</li> <li>森林経営計画区域(私有林分): 11.0ha/年</li> </ul> ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標 = 6,391t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営信託: 31.93ha/年</li> <li>うち2回目以降の間伐23.93ha 皆伐約8ha</li> <li>市町村提案事業(環境税): 0.0ha/年</li> <li>企業との森づくり区域: 3.0ha/年</li> <li>水土里隊活動: 0.5ha/年</li> <li>緑資源機構造林地整備: 0.0ha/年</li> <li>森林経営計画区域(私有林分): 0.0ha/年</li> <li>合計 35.43ha/年 (R3計画差 △12.23ha)</li> </ul> 2回目以降の間伐や、木造新庁舎の建設に向けた木材調達のための皆伐を行ったため、吸収量を増加させる取組は減少となった。 ※吸収量の見込 6,262t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇県補助金など財源の充てがいないと整備全般が進まない。</li> <li>◇森林ボランティアの活動推進と新たな担い手の確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営信託: 10ha/年</li> <li>市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年</li> <li>企業との森づくり区域: 3.0ha/年</li> <li>水土里隊活動: 0.5ha/年</li> <li>緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年</li> </ul> ※森林整備に伴う 温室効果ガス吸収目標 = 6,414t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(a) 名鉄広見線活用による公共交通への転換	2-1	運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年)</li> </ul> ※名鉄広見線の存続を条件とする=2019-2021年度間は運行継続が決定している ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標 = 967t-CO2	<b>【実績】</b> ○モビリティマネジメントの推進: 7,168カウント/年 ・全体利用者数は724,566人(対前年比+15,944人) = 新型コロナウイルス感染症によるテレワークの普及や学校の自家用車送迎の定着等に伴い、通勤、通学、定期外利用者が回復したが、以前まで戻りきっていない状況。 ※削減量の見込 462t-CO2	c	◇公共交通利用者が低迷している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年)</li> </ul> ※名鉄広見線の存続を条件とする ※公共交通への転換に伴う温室効果ガス削減目標 = 967t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(c) パーク&ライド拠点の拡充	2-3	運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーク&amp;ライド拠点の運用</li> </ul> ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標 = 1,113t-CO2	<b>【実績・検討】</b> ○パーク&ライド拠点の施工予定: なし ・前々年度に行った拡充のための候補地調査の結果、実施が困難であり、現状では新たな拡充の予定がない。 ・現状のパーク&ライド拠点(御嵩駅前駐車場)の利用は、ほぼ満車状態を維持している。 ※削減量の見込 1,558t-CO2	a	◇削減実績は順調であるが、拡充のための候補地がない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーク&amp;ライド拠点の運用</li> </ul> ※公共交通への転換に伴う 温室効果ガス削減目標 = 1,113t-CO2
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(e) 次世代自動車等の普及促進	2-5	運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車への次世代自動車等の導入(低燃費車1台)</li> <li>住民への次世代自動車の普及啓発</li> </ul> ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標 = 888t-CO2	<b>【実績・実施】</b> ○公用車への次世代自動車等の導入: 無し ・購入・更新した公用車1台(貨物車1台) ・全公用車(バスや消防車などを除く)におけるEV・HV車の割合: 22%(11/50台) ○住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発: 有 ・町施設(御嵩駅前無料駐車場)に急速充電器1基を整備済(1,307回利用/年 = 対前年比△258回/年)。民間施設では普通充電器4基が稼働中。	b	◇次世代自動車等は導入コストが割高であること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車への次世代自動車等の導入(低燃費車1台)</li> <li>住民への次世代自動車の普及啓発</li> </ul> ※次世代自動車への転換に伴う 温室効果ガス削減目標 = 1,059t-CO2
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(a) 家庭でできる節電チャレンジ・省エネ活動の推進	3-1	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> <li>節電チャレンジの運用、改善</li> <li>みたけ健康ポイント事業の実施</li> <li>介護予防事業(夏季・冬季)の実施</li> </ul> ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2	<b>【実施】</b> ○節電チャレンジの運用、改善: 無 ・「気軽にチャレンジ」「本気でチャレンジ」の2コースで運用 参加実績 295世帯(対前年比△191世帯) ○みたけ健康ポイント事業の実施: 有 ○介護保険事業(夏季・冬季)の実施: 有 ・同事業実施のなかでクールシェア・ウォームシェアを促進(延べ8,937人参加 = 対前年比+1,682人)。 ※削減量の見込 108t-CO2	b	◇コロナ禍で「クールシェア」「ウォームシェア」の在り方が困難となっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>節電チャレンジの運用、改善</li> <li>みたけ健康ポイント事業の実施</li> <li>介護予防事業(夏季・冬季)の実施</li> </ul> ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標 = 317t-CO2

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和3年度の計画	令和3年度の進捗			令和4年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(d) 災害時における地域支援条件付太陽光設置支援	3-4	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年)</li> <li>※太陽光発電設備普及に伴う温室効果ガス削減目標=790t-CO2</li> </ul>	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○太陽光発電設備設置補助:14件/年(対前年比+4件)</li> <li>・太陽光発電設備の設置に際しての支援(町補助金):有</li> <li>・補助条件として、災害時における太陽光発電の電力を近隣世帯に融通する「共助」の約束をしている</li> <li>・太陽光発電設備のほか燃料電池設備も支援(補助)対象:実績1件(対前年比±0)</li> <li>※削減量の見込 620t-CO2</li> </ul>	c	◇固定買取価格の減少による太陽光発電設備設置件数の減。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年)</li> <li>※太陽光発電設備普及に伴う温室効果ガス削減目標=906t-CO2</li> </ul>
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(h) 徹底した資源物分別収集の促進	3-8	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年)</li> <li>※資源物の収集に伴う温室効果ガス削減目標=222t-CO2</li> </ul>	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集:88t/年(対前年比+6t/年)</li> <li>・可燃系ごみ収集量は前年比で微減となった。3,630t/年(対前年比:△66t/年 △1.8%/年)</li> <li>※削減量の見込 244t-CO2</li> </ul>	a	◇大型商業施設等による店頭回収が広まり、その収量は未把握だが、自治会での分別回収は減少傾向。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年)</li> <li>※資源物の収集に伴う温室効果ガス削減目標=222t-CO2</li> </ul>
D	4. 分散型エネルギーへのシフト	4-(a) 公共施設への再生可能エネルギーの導入	4-1	民生(業務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電(9施設 計96.16kw)</li> <li>・蓄電池(7施設 計109.6kwh)</li> <li>・燃料電池(5施設 計3.5kw)</li> <li>・薪ストーブ(2施設)</li> <li>※再生可能エネルギー設備導入に伴う温室効果ガス削減目標=46t-CO2</li> </ul>	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○前年度に中山道みたけ館へ導入を行った木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ)が円滑に運用されている。</li> <li>○導入累計:太陽光発電施設9施設 計96.16Kw、蓄電池7施設 計109.6kwh、燃料電池5施設 計3.5Kw、薪ストーブ2施設</li> <li>※削減量の見込 46t-CO2</li> </ul>	b	◇新たな再生可能エネルギー設備の設置に係るコスト対策。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電(9施設 計96.16kw)</li> <li>・蓄電池(7施設 計109.6kwh)</li> <li>・燃料電池(5施設 計3.5kw)</li> <li>・薪ストーブ(2施設)</li> <li>※再生可能エネルギー設備導入に伴う温室効果ガス削減目標=46t-CO2</li> </ul>

## 令和2年度温室効果ガス排出量等報告書

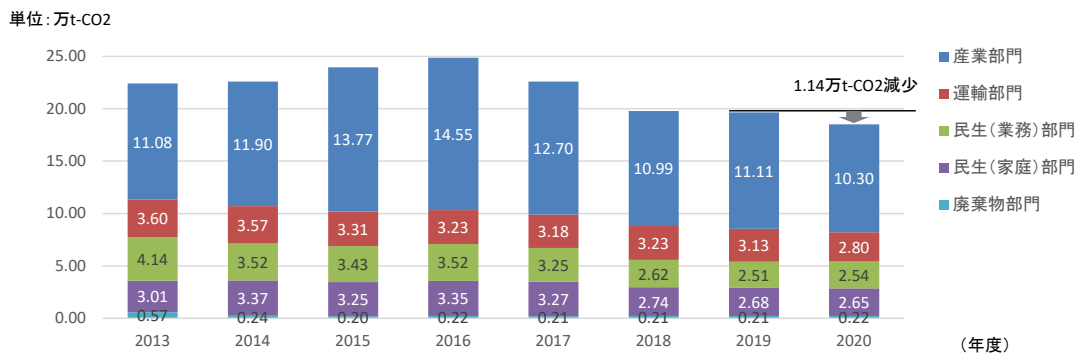
### 1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)  
温室効果ガス排出量の算定は、令和元年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 中部電力が公表している調整後排出係数
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス、自動車輸送統計調査等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄	単位: 万t-CO2							
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
産業部門	11.08	11.90	13.77	14.55	12.70	10.99	11.11	10.30
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.23	3.18	3.23	3.13	2.80
民生(業務)部門	4.14	3.52	3.43	3.52	3.25	2.62	2.51	2.54
民生(家庭)部門	3.01	3.37	3.25	3.35	3.27	2.74	2.68	2.65
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.21	0.22
合計	22.41	22.60	23.96	24.87	22.59	19.79	19.65	18.51



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
C02排出量	22.41 万t-CO2	22.60 万t-CO2	23.96 万t-CO2	24.87 万t-CO2	22.59 万t-CO2	19.79 万t-CO2	19.65 万t-CO2	18.51 万t-CO2
基準年比C02排出量	—	0.19 万t-CO2	1.55 万t-CO2	2.47 万t-CO2	0.19 万t-CO2	△2.61 万t-CO2	△2.76 万t-CO2	△3.90 万t-CO2
基準年比率	—	0.9 %	6.9 %	11.0 %	0.8 %	△11.7 %	△12.3 %	△17.4 %
前年度比C02排出量	—	0.19 万t-CO2	1.36 万t-CO2	0.91 万t-CO2	△2.28 万t-CO2	△2.80 万t-CO2	△0.15 万t-CO2	△1.14 万t-CO2
前年度比率	—	0.9 %	6.0 %	3.8 %	△9.2 %	△12.4 %	△0.7 %	△5.8 %

<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>

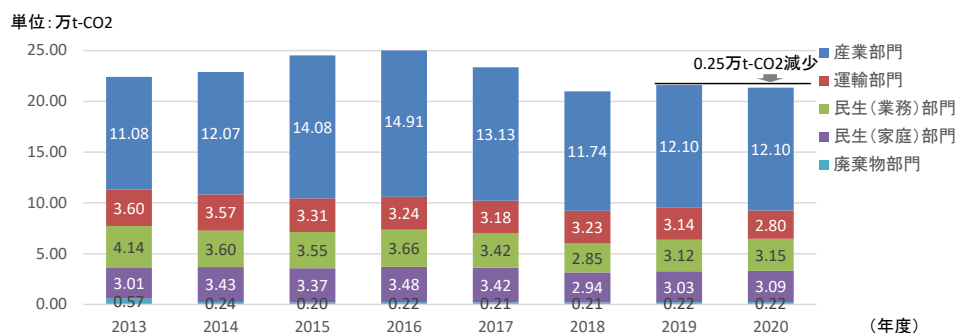
「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.509kg-CO<sub>2</sub>/kWh (平成25年度調整後排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 2.23kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup> (平成25年度)

(調査結果)

データ入力欄 単位: 万t-CO<sub>2</sub>

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	(年度)
産業部門	11.08	12.07	14.08	14.91	13.13	11.74	12.10	12.10	
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.24	3.18	3.23	3.14	2.80	
民生(業務)部門	4.14	3.60	3.55	3.66	3.42	2.85	3.12	3.15	
民生(家庭)部門	3.01	3.43	3.37	3.48	3.42	2.94	3.03	3.09	
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	
合計	22.41	22.90	24.52	25.51	23.35	20.98	21.61	21.36	



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
C02排出量	22.41 万t-CO <sub>2</sub>	22.90 万t-CO <sub>2</sub>	24.52 万t-CO <sub>2</sub>	25.51 万t-CO <sub>2</sub>	23.35 万t-CO <sub>2</sub>	20.98 万t-CO <sub>2</sub>	21.61 万t-CO <sub>2</sub>	21.36 万t-CO <sub>2</sub>
基準年比C02排出量	—	0.50 万t-CO <sub>2</sub>	2.11 万t-CO <sub>2</sub>	3.11 万t-CO <sub>2</sub>	0.94 万t-CO <sub>2</sub>	△1.43 万t-CO <sub>2</sub>	△0.79 万t-CO <sub>2</sub>	△1.05 万t-CO <sub>2</sub>
基準年比率	—	2.2 %	9.4 %	13.9 %	4.2 %	△6.4 %	△3.5 %	△4.67 %
前年度比C02排出量	—	0.50 万t-CO <sub>2</sub>	1.61 万t-CO <sub>2</sub>	1.00 万t-CO <sub>2</sub>	△2.17 万t-CO <sub>2</sub>	△2.37 万t-CO <sub>2</sub>	0.64 万t-CO <sub>2</sub>	△0.25 万t-CO <sub>2</sub>
前年度比率	—	2.2 %	7.0 %	4.1 %	△8.5 %	△10.2 %	3.0 %	△1.17 %

## &lt;電気排出係数改善効果&gt;

当町を供給管内とする中部電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

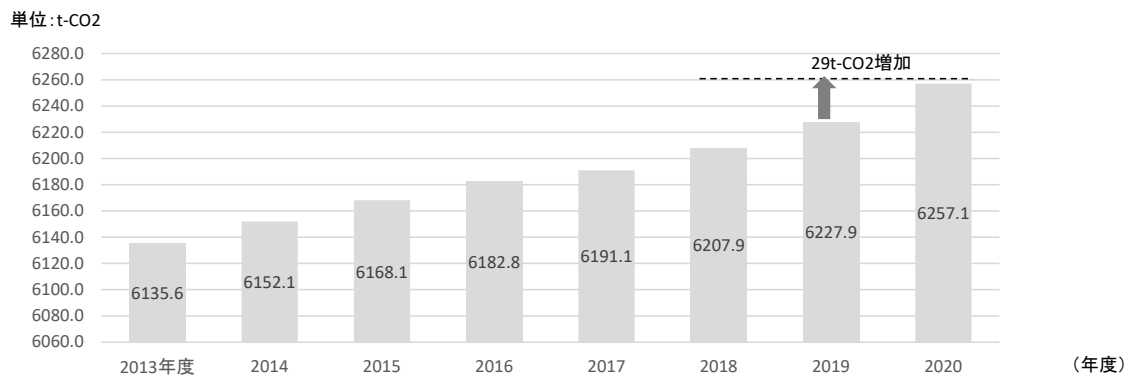
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
市内電力消費量	168,391 千kWh	167,627 千kWh	181,130 千kWh	203,356 千kWh	206,805 千kWh	212,947 千kWh	219,605 千kWh
計画時実排出係数	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.509 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$
各年度の実排出係数	0.494 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.482 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.480 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.472 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.452 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.426 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$	0.379 $\frac{\text{kg-CO}_2}{\text{kWh}}$
計画時の排出係数でのCO2排出量 (a)	8.57 万t-CO2	8.53 万t-CO2	9.22 万t-CO2	10.35 万t-CO2	10.53 万t-CO2	10.84 万t-CO2	11.18 万t-CO2
各年度の排出係数でのCO2排出量 (b)	8.32 万t-CO2	8.08 万t-CO2	8.69 万t-CO2	9.60 万t-CO2	9.35 万t-CO2	9.07 万t-CO2	8.32 万t-CO2
排出量削減効果 (b) - (a)	$\Delta 0.25$ 万t-CO2	$\Delta 0.45$ 万t-CO2	$\Delta 0.53$ 万t-CO2	$\Delta 0.75$ 万t-CO2	$\Delta 1.18$ 万t-CO2	$\Delta 1.77$ 万t-CO2	$\Delta 2.85$ 万t-CO2



## 2. 温室効果ガス吸収量

(調査方法)  
森林経営面積等の実績データによる調査

(調査結果)



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新規間伐面積	- ha	48.74 ha	47.6 ha	43.42 ha	24.67 ha	49.6 ha	14.2 ha	20.74 ha
CO2吸収量	6135.6 t-CO2	6152.1 t-CO2	6168.1 t-CO2	6182.8 t-CO2	6191.1 t-CO2	6207.9 t-CO2	6227.9 t-CO2	6257.1 t-CO2
基準年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	32.5 t-CO2	47.2 t-CO2	55.5 t-CO2	72.3 t-CO2	92.3 t-CO2	121.5 t-CO2
前年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	16.1 t-CO2	14.7 t-CO2	8.3 t-CO2	16.7 t-CO2	20.0 t-CO2	29.2 t-CO2

※係数の改訂と実績数値の精査のため、2014～2017年度のCO2吸収量は、基準年と2018年度の吸収量の差を、各年の新規間伐面積で按分して再計算した。

**3. 温室効果ガス削減量**

令和2年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

**① 産業部門**

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
事業所向け太陽光発電の設置支援【4-d】	35 t-CO2	0 t-CO2	事業所の太陽光発電導入規模0kW（実績なし）×1,000kWh/kW・年×0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷1,000 = 0t-CO2 =0t-CO2
小計	35 t-CO2	0 t-CO2	

**② 運輸部門**

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
名鉄広見線活用による公共交通への転換【2-a】	967 t-CO2	832 t-CO2	目標削減量967t-CO2 ÷ 目標利用者数15,000カウント × 利用実績12,902カウント= 832t-CO2 ※該当者の把握ができないため、推計にて算定を行っています。実年間実利用者=708,622人 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・工業団地通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=125t-CO2 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=842t-CO2 =832t-CO2
鉄道駅へのバスによる効率的アクセス【2-b】	8 t-CO2	8 t-CO2	コミュニティバス運行による削減量：8t-CO2/年（年間実利用者=17,946人） 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づきバス交通利用になった通勤者の自家用車CO2排出量24.1 t-CO2 －バス走行CO2排出量16.0 t-CO2 = 8t-CO2 =8t-CO2
パーク＆ライド拠点の拡充【2-c】	1,113 t-CO2	1,558 t-CO2	目標削減量1,113t-CO2（35台/日の利用があった場合の年間削減見込み）÷目標日平均利用台数35台 × 利用実績49台 = 1,558t-CO2 =1,558t-CO2
次世代自動車等の普及促進【2-e】	717 t-CO2	797 t-CO2	町内における次世代自動車新規登録台数143台（推計）：従来車からの排出量1,958.70t-CO2－次世代自動車からの排出量1,161.87t-CO2 = 797 t-CO2 =797t-CO2

乗りたい時に乗れる自転車環境の整備【2-f】	0 t-CO2	0 t-CO2	自転車利用者数1,362人 × 平均移動距離2km/人 ÷ ガソリン車の平均燃費10km/L × 2.322t-CO2/kL (ガソリン車の排出係数) ÷ 1,000 = 0.6t-CO2 =0t-CO2
防犯灯・街路灯のLED化【2-g】	22 t-CO2	42 t-CO2	街路灯LED化 : 28,459kg-CO2 水銀灯 : 55基 × (300-100) /1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 23,223kg-co2 ナトリウム灯 : 8基 × (230-100) /1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 2,196kg-co2 蛍光灯 : 60基 × (32-8) /1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 3,040kg-co2 防犯灯LED化 : 13,360kg-CO2 新設分 ・ LED=61基 × 8/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 1,030kg/co2/年① 交換分 ・ 蛍光管=568本 × 20/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 23,983kg/co2/年② ・ LED=568基 × 8/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 9,593kg/co2/年③ ・ ②-③-①=13,360kg/co2/年 =42t-CO2
小 計	2,827 t-CO2	3,237 t-CO2	

### ③ 業務部門

取 組 名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算 定 根 拠
公共施設への再生可能エネルギーの導入【4-a】	46 t-CO2	46 t-CO2	導入実績96.16kW × 1,000kWh/kW・年 (年間発電量) × 0.482kg-CO2/kWh (電気の排出係数) ÷ 1,000 = 46t-CO2 =46t-CO2
公民館(避難所)等の省エネ化とJ-クレジットの導入【4-b】	19 t-CO2	31 t-CO2	中公民館空調設備更新による削減 ・ ボイラー燃料不使用による削減 重油7,000L × 2.71t-CO2/kL ÷ 1000 = 19.0t-CO2 ・ L2TEC規格の空調設備導入によるベースライン機器との比較による削減=12t-CO2 =31t-CO2
小 計	65 t-CO2	77 t-CO2	

④ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進【3-a】	317 t-CO2	83 t-CO2	7,492世帯（R2年度末町内世帯数）× 参加率12.8% × 180kWh/世帯（世帯当たりの節電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 83t-CO2 =83t-CO2
エコ住宅の推進【3-c】	235 t-CO2	261 t-CO2	新築家屋におけるエコ住宅数153戸 × 0.55 t-CO2/戸（エコ住宅のCO2削減効果）+ 断熱住宅数196戸 × 0.90 t-CO2/戸（断熱住宅のCO2削減効果） = 261t-CO2 =261t-CO2
災害時における地域支援条件付 太陽光設置支援【3-d】	675 t-CO2	587 t-CO2	4.95kW（補助世帯平均導入実績）×（R2補助10世帯+R1既設236世帯）× 1,000kWh/kW・年（年間発電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000= 587t-CO2 =587t-CO2
小計	1,227 t-CO2	931 t-CO2	

⑤ 廃棄物部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
マイバッグ等運動の推進とレジ袋有料化によるごみの減量化【3-f】	211 t-CO2	202 t-CO2	策定時の辞退数2,000,000枚 × 辞退率実績89.09% ÷ 策定時の辞退率88% × 0.1kg-CO2/枚（レジ袋1枚燃焼に伴う排出量）÷ 1,000 = 202t-CO2 =202t-CO2
徹底した資源物分別収集の促進【3-h】	222 t-CO2	227 t-CO2	容リプラ等の分別収集実績82t × 2.77t-CO2/t（廃プラスチック燃焼に伴う排出係数） = 227t-CO2 =227t-CO2
廃食用油のバイオディーゼル燃料化促進【3-i】	3 t-CO2	2 t-CO2	BDFの生成量・利用実績860L × 2.58t-CO2/kL（軽油の排出係数） ÷ 1,000 = 2t-CO2 =2t-CO2
小計	436 t-CO2	431 t-CO2	

⑥ 森林吸収

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進【1-a】	6,324 t-CO2	6,257 t-CO2	森林整備面積分（既整備含む）： 254.12ha × FM率（森林経営該当割合）1.00 × 3.2t-CO2/ha= 813.2t-CO2 上記以外面積分：（3,292.00ha - 254.12ha）× FM率0.56 × 3.2t-CO2/ha = 5,443.9t-CO2 合計：6,257.1t-CO2 =6,257t-CO2
カーボン・オフセット認証取得と森林づくりへの活用【1-e】	-10 t-CO2	0 t-CO2	J-クレジット保有量：63t-CO2 売却・無効化実績無し 0t-CO2 =0t-CO2
小計	6,314 t-CO2	6,257 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	備 考
産業部門	35 t-CO2	0 t-CO2	
運輸部門	2,827 t-CO2	3,237 t-CO2	
業務部門	65 t-CO2	77 t-CO2	
家庭部門	1,227 t-CO2	931 t-CO2	
廃棄物部門	436 t-CO2	431 t-CO2	
削減量合計	4,590 t-CO2	4,676 t-CO2	
森林吸収	6,314 t-CO2	6,257 t-CO2	
削減・吸収量合計	10,904 t-CO2	10,933 t-CO2	